各常任委員会の主な質疑から

総務防災常任委員会

問 石油タンクの耐震基準への適合の状況はどうなっているのか。

答 一千キロリットル以上二万キロリットル未満のタンクについては、耐震基準の適合期限が平成二十五年十二月末までで、平成二十三年四月一日現在、六百三基中、九四・九％に当たる五百七十二基が耐震基準を満たしている。

また、五百キロリットル以上一千キロリットル未満のタンクについては、耐震基準の適合期限が平成二十九年三月末までで、平成二十三年四月一日現在、三百六十基中、五二・八％に当たる百九十基が耐震基準を満たしている。

総合企画水道常任委員会

問 八ッ場ダムの工期は、平成二十七年とされているが、本体工事が中止されて二年になり、予定どおり完成するのか。

また、工事費が増額されることはないのか。

答 現時点の検証では、国からは、基本計画の変更に直結するものではないとの説明を受けている。

また、国では、さらなるコスト縮減と工期の短縮に努めるとしており、関係都県とも連携して、今後の事業の推移を注視していきたい。

健康福祉常任委員会

問 子どもを安心して育てられる環境の整備を目的として、国からの交付金により造成した安心こども基金は、今年度末が事業の期限となっており、約二十五億円から三十億円を国に返還するということだが、今後、どのように対応するのか。

答 国に対し、保育所の整備等を一層推進するために、基金事業の延長について知事会等を通じて要望しており、これからも引き続き要望していく。

環境生活警察常任委員会

問 環境放射能調査研究事業について、モニタリングポスト六台の設置の考え方はどのようなものか。

答 配置については、これまでの空間放射線量の測定結果や地域バランスなどを考慮するとともに、気象データ等を併せて測定できる、大気常時監視測定局に設置することで検討を行った。

また、子どもの健康や県民の安全・安心に資する観点から、地上高さ一メートルで測定することとしている。

商工労働企業常任委員会

問 企業庁新経営戦略プラン改定版の資金収支見通しを見直しした結果、土地造成整備事業は平成二十四年度に収束できるのか。

答 見直しに当たっては、景気動向や東日本大震災の影響等も踏まえ慎重に見込んだ結果、昨年の見通しに比べ、分譲収入などは減額となるが、投資的経費等の削減により保有資金は改善し、平成二十四年度までは資金不足に陥ることなく、安定的な経営を行うことができるものと考えている。

引き続き、平成二十四年度末までに各事業地区の基盤整備の概成を図り、事業収束できるよう全力を尽くしていきたい。

農林水産常任委員会

問 イワシ、サンマ、サバなどの主要魚種以外の、未利用魚と言われる魚については、千葉県の水産物として、付加価値を高めていく努力が必要と思う。

未利用魚の活用を一層推進すべきと思うが、これに対し、どのように取り組んでいるのか。

答 現在、県では、大震災の影響により銚子地区において水揚げが増加しているサメの有効利用策の研究を行っている。

また、この研究と併せて、銚子地区の底びき網漁業者は、加工業者及び流通業者と連携して有限責任事業組合を立ち上げ、未利用、低利用魚の有効利用に取り組んでおり、県では、技術指導を行うなどの支援をしている。

県土整備常任委員会

問 今回の東日本大震災における県内の大規模施設のつり天井の被害状況はどうか。

また、建築物のつり天井の耐震対策について、国は、どのような対応を考えているのか。

答 各市町村からの報告により、県内では七市、十一件の天井崩落の被害があったこと、人的被害はなかったことを確認している。

今回の東日本大震災では、天井崩落事故が多数発生したことから、国土交通省は、つり天井の落下の被害状況等の調査を行うとともに、技術基準の見直しを行い、来年三月には新たな技術基準が示される予定である。

また、つり天井の改修を促進するため、国は、新たな補助を行う方針を示しているところである。

文教常任委員会

問 県立学校の放射線対策として、学校をくまなく測定することが大事だと思うが、今後、どうしていくのか。

また、除染についてはどのように考えているのか。

答 県教育委員会では七月に県立学校三十校を抽出して校庭の放射線量を測定したが、今後、県北西部に重点をおきつつも、県全体をバランスよく測定していきたい。

また、測定の結果、線量が高い学校については、改めて側溝や雨どいの下などの測定を行い、線量の高い場所の把握に努めるとともに、除染についても具体的に検討していきたい。

「決算審査特別委員会」を設置

10月5日の本会議において、県の平成22年度一般会計及び特別会計の決算を審査するため、決算審査特別委員会を設置しました。

■平成23年決算審査特別委員会委員名簿（平成22年度決算）

自民党	◎皆川輝夫
	○信田光保
	西田三十五
	臼井正一
	秋山光章
	今井勝
	林幹人
	山本義一
	實川隆
	中沢裕隆
民主党	湯浅和子
	礒部裕和
	石井敏雄
公明党	阿部俊昭
共産党	小松実
市民ネット・社民・無所属	小宮清子
みんなの党	川井友則

◎委員長　○副委員長

平成23年12月定例県議会会期及び議事予定（素案）

月　日	議事予定	開議予定時間
11月25日（金）	開会　知事提案理由説明	午前10時
26日（土）	土曜日のため休会	
27日（日）	日曜日のため休会	
28日（月）	議案調査のため休会	
29日（火）	〃	
30日（水）	〃	
12月 1日（木）	質疑並びに一般質問	午前10時
2日（金）	〃	〃
3日（土）	土曜日のため休会	
4日（日）	日曜日のため休会	
5日（月）	質疑並びに一般質問	午前10時
6日（火）	〃	〃
7日（水）	〃	〃
8日（木）	〃	〃
9日（金）	委員会審査準備のため休会	
10日（土）	土曜日のため休会	
11日（日）	日曜日のため休会	
12日（月）	常任委員会（商工労働企業・県土整備）	午前10時
13日（火）	〃　（農林水産・文教）	〃
14日（水）	〃　（総務防災・健康福祉）	〃
15日（木）	〃　（総合企画水道・環境生活警察）	〃
16日（金）	委員会予備日のため休会	
17日（土）	土曜日のため休会	
18日（日）	日曜日のため休会	
19日（月）	総合調整のため休会	
20日（火）	委員長報告等　採決　閉会	午後 1時

※本案はおおよその日程であり、招集日前の議会運営委員会で協議し最終決定します。

可決された議案

◆平成二十三年度補正予算関係（八件）
▽一般会計（一件）
▽特別会計（七件）
◆条例の一部改正（六件）
▽千葉県県税条例等
▽使用料及び手数料条例及び千葉県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例
▽千葉県高校生等修学支援臨時特例基金条例
▽千葉県中小企業融資損失てん補条例
▽千葉県県立特別支援学校設置条例
▽千葉県病院事業の設置等に関する条例
◆条例の廃止（一件）
▽千葉県庁舎等建設基金条例
◆その他（四件）
▽市の境界変更
▽市町の境界変更
▽契約の締結
▽首都高速道路株式会社が行う高速道路事業の変更

可決された意見書

▽庁舎等公共施設の耐震化及び安全対策に対して国の財政支援を求める意見書
▽房総沖海溝型地震の観測・調査の実施と監視体制の構築及び迅速な津波情報の把握と通報システムの確立に関する意見書
▽東京電力株式会社における損害賠償に係る対応を求める意見書
▽東京電力株式会社による「原子力損害の判定等に係る中間指針」の確実な履行を求める意見書
▽東京電力福島第一原子力発電所事故による千葉県の観光事業者の風評被害が迅速かつ適切に賠償されるよう措置することを求める意見書
▽地籍調査の充実を求める意見書
▽緊急事態に関する憲法改正を求める意見書
▽自治体クラウドの推進を求める意見書
▽「子ども・子育て新システム」の撤回を求める意見書
▽「受診時定額負担制度」導入に反対する意見書
▽飲食店営業等における調理師設置等を求める意見書
▽円高・デフレを克服する経済対策を求める意見書
▽社会資本整備を着実に推進するための措置を求める意見書
▽首都圏中央連絡自動車道、木更津・茂原・東金間の平成二十四年度開通を求める意見書
▽大規模災害時に備えた公立学校教職員派遣制度の創設を求める意見書
▽学校施設の防災機能向上のための新たな制度創設を求める意見書
▽学校教育現場等における放射能対策を求める意見書
▽福祉・介護人材の安定的な確保を求める意見書
▽ハッ場ダム建設事業の早期完成を求める意見書
▽環太平洋連携協定（TPP）交渉への参加に反対する意見書
▽放射性物質の除染作業に対しての国の対応強化を求める意見書